

## 2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月3日

上場会社名 株式会社 エコミック

上場取引所

東 札

コード番号 3802 URL <https://www.ecomic.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 熊谷 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 荒谷 努

TEL 011-206-1103

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,866	11.1	78	66.3	85	42.8	56	68.1
2025年3月期第3四半期	1,680	3.6	46	73.5	60	69.1	33	75.3

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 96百万円 (100.1%) 2025年3月期第3四半期 48百万円 (-66.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	11.99		
2025年3月期第3四半期	7.13		

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,249	1,836	81.7
2025年3月期	1,969	1,801	91.4

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 1,836百万円 2025年3月期 1,801百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		0.00		13.00	13.00
2026年3月期(予想)		0.00		13.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,313	9.0	150	220.4	158
					116
					168.4
					24.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	4,693,200 株	2025年3月期	4,693,200 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	60 株	2025年3月期	60 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	4,693,140 株	2025年3月期3Q	4,693,140 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料を後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(重要な後発事象の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済において、景気は緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要あります。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動などの影響に引き続き注意する必要があります。

当業界におきましては、人手不足感が高い水準で推移していることや、定期給与及び給与総額の増加など、雇用・所得環境が変化する中で、各種クラウドサービスやAI等の発展により、企業の効率化、省力化への動向が続き、事業再構築やBCP（事業継続計画）の手段としてのアウトソーシングニーズは引き続き高い状況でしたが、その分競争環境も激化しております。

このような環境のもと、当社グループは「カスタマーサクセス」をミッションに掲げ、「顧客企業の生産性向上に寄与し、顧客企業の成長を支える」ことを実現するためにサービスの開発及び提供をしております。これまで培ってきたBPOに関するノウハウと、自社HRテックをはじめとしたクラウドサービスを掛け合わせて、各企業のニーズに沿ったオーダーメイド型のBPaaS（「Business Process as a Service」の略で、企業が特定の業務プロセスを外部の企業にアウトソーシングし、クラウドサービスを活用して業務効率化を図るサービスをいいます。）の提案を行い、あらゆる企業から管理部門のルーティンワークを無くすべく、「バックヤード業務のソリューションプロバイダー」として付加価値の高いサービスを提供してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高については、前年同期と比べ11.1%増加いたしました。主な要因としては、前連結会計年度から行っているサービス比較サイトへの出稿等のWEBマーケティング施策に加えて、リードが発生した顧客に対するインサイドセールス機能の強化などを積極的に行った結果、給与関連BPaaSに関する新規のお問合せや受注が順調に増加したこと並びに今年度より連結子会社となった上海の子会社の売上高の計上等によるものであります。また、売上原価については正社員・パート社員ともに昇給を行った一方で継続的な業務の効率化の取り組みにより低減されたため、売上総利益率は29.3%（前年同期は27.3%）となり、前年同期に比べ2.0ポイント改善いたしました。販売費及び一般管理費については賞与引当金繰入額や営業施策による支払手数料等が増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は1,866,600千円（前年同期比11.1%増）、営業利益は78,162千円（前年同期比66.3%増）、経常利益は85,956千円（前年同期比42.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56,267千円（前年同期比68.1%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間より、当社グループの報告セグメントを「BPaaS事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,902,722千円となり、前連結会計年度末に比べ318,843千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が563,358千円減少した一方、年末調整処理業務に係る売上高の計上等により、売掛金が874,502千円増加したことによるものであります。固定資産は346,281千円となり、前連結会計年度末に比べ39,510千円減少いたしました。これは有形固定資産が2,636千円減少したこと、無形固定資産が35,174千円減少したこと及び投資その他の資産が1,698千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,249,004千円となり、前連結会計年度末に比べ279,333千円増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は374,125千円となり、前連結会計年度末に比べ231,051千円増加いたしました。これは主に賞与引当金が120,456千円増加したこと、買掛金が60,669千円増加したこと及びその他の中流動負債が49,427千円増加したものによるものであります。固定負債は38,564千円となり、前連結会計年度末に比べ13,042千円増加いたしました。これは繰延税金負債が13,042千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は412,690千円となり、前連結会計年度末に比べ244,093千円増加いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,836,314千円となり、前連結会計年度末に比べ35,239千円増加いたしました。これは利益剰余金が4,743千円減少した一方、為替換算調整勘定が39,983千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.7%（前連結会計年度末は91.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月12日に発表いたしました2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）通期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	1,350,918	787,560
売掛金	174,756	1,049,258
製品	1,430	323
その他	56,868	66,207
貸倒引当金	△96	△628
流动資産合計	1,583,879	1,902,722
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	49,736	48,036
その他（純額）	28,767	27,830
有形固定資産合計	78,504	75,867
無形固定資産		
ソフトウェア	179,816	159,562
のれん	32,626	20,872
その他	10,257	7,089
無形固定資産合計	222,699	187,524
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,844	16,882
敷金及び保証金	60,639	60,737
その他	11,104	5,269
投資その他の資産合計	84,588	82,889
固定資産合計	385,792	346,281
<b>資産合計</b>	<b>1,969,671</b>	<b>2,249,004</b>
<b>負債の部</b>		
流动負債		
買掛金	24,102	84,771
未払金	21,510	15,426
未払法人税等	14,732	21,314
賞与引当金	-	120,456
その他	82,729	132,157
流动負債合計	143,074	374,125
固定負債		
繰延税金負債	25,522	38,564
固定負債合計	25,522	38,564
<b>負債合計</b>	<b>168,596</b>	<b>412,690</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	564,284	564,284
資本剰余金	399,199	399,199
利益剰余金	786,824	782,081
自己株式	△36	△36
株主資本合計	1,750,273	1,745,529
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	50,801	90,784
その他の包括利益累計額合計	50,801	90,784
純資産合計	1,801,074	1,836,314
負債純資産合計	1,969,671	2,249,004

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,680,807	1,866,600
売上原価	1,222,104	1,319,969
売上総利益	458,702	546,631
販売費及び一般管理費	411,712	468,468
営業利益	46,990	78,162
営業外収益		
受取利息	2,585	1,813
助成金収入	6,205	17,090
デリバティブ評価益	5,688	-
その他	5,912	4,152
営業外収益合計	20,391	23,055
営業外費用		
支払利息	998	59
為替差損	6,173	11,859
その他	19	3,343
営業外費用合計	7,191	15,261
経常利益	60,190	85,956
税金等調整前四半期純利益	60,190	85,956
法人税等	26,719	29,689
四半期純利益	33,470	56,267
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,470	56,267

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	33,470	56,267
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,641	39,983
その他の包括利益合計	14,641	39,983
四半期包括利益	48,111	96,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,111	96,250

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

「II 当第3四半期連結累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは「BPaaS事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は従来、「BPO事業」を報告セグメントとしており、報告セグメントに含まれない「ソフトウェア・ハードウェア開発事業」を「その他」に区分しておりましたが、当第3四半期連結累計期間より「BPaaS事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「その他」に区分していた「ソフトウェア・ハードウェア開発事業」によるソフトウェア開発のうち「BPO事業」のサービスに関連する部分について「BPaaS事業」として統合しました。その結果「その他」は重要性が乏しくなったため省略したものです。この変更により前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	76,764千円	81,919千円
のれんの償却額	11,754	11,754

## (重要な後発事象の注記)

## (自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2025年12月3日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議し、2025年12月4日から2026年1月13日にかけて実施いたしました。公開買付けの目的及び結果は以下のとおりであります。

## 1. 買付けの目的

2025年10月上旬、当社の筆頭株主、主要株主及びその他の関係会社であるキャリアバンク株式会社（以下「キャリアバンク」といいます。2025年12月3日現在の所有株式数1,640,800株、所有割合34.96%）より、その所有する当社の普通株式（以下「当社普通株式」といいます。）を、株券等保有割合が5%以下となるように当社及びその他の者に対して売却する意向があり、かかる売却予定の当社普通株式の一部を当社において自己株式の公開買付けの方法により取得することを検討してほしいとの打診を受けました。

これを受け、当社は、一時的に一定数以上の数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響並びに当社の財務状況等に鑑み、2025年10月上旬より当該株式を自己株式として取得することの是非についての具体的な検討を開始いたしました。

その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）や自己資本利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元に繋がるとの結論に至りました。自己株式の具体的な取得方法に関しては、一定数の自己株式を取得することについて、株主間の平等性、取引の透明性及び市場における取引状況も踏まえ、当社の資本政策面の観点から検討を重ねました。その結果、2025年11月中旬に、公開買付けによる方法であれば、①キャリアバンク以外の株主にも一定の検討期間を提供した上で市場価格の動向を踏まえて自己株式取得に応じるか否かを判断する機会を付与できることなど、株主間の平等性の観点から問題がない点、②法令等に従った公開買付けの手続きに従って買い付けることで、取引の透明性も担保できる点、③市場買付けや立会外取引を利用した自己株式の取得では、制度上、買付価格は市場株価とする必要があり、任意の公開買付価格を設定することができる公開買付けとは異なって市場価格から一定のディスカウントを行った価格での買付けを実現することができないため、経済合理性の観点から当社にとって公開買付けより優位な選択肢とはならない点、また、④資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、市場価格から一定のディスカウントを行った価格による当社普通株式の買付けが可能である公開買付けを選択することが本公開買付けに応募せず当社普通株式を引き続き所有する株主の皆様の利益に資することから、公開買付けの方法により当社自己株式を取得することが適切であるとの考えに至りました。

## 2. 買付けの結果

当社は、2025年12月4日から2026年1月13日までを公開買付期間とする本公開買付けを実施しておりましたが、キャリアバンクからその所有する当社普通株式1,263,000株について応募があり、当社は当該応募株券等の全てを取得することとなりました。

## (1) 取得した株式の種類

普通株式

## (2) 取得した株式の総数

1,263,000株

## (3) 株式の取得価額の総額

543,090,000円

## (4) 取得した期間

2025年12月4日から2026年1月13日まで

## (5) 取得方法

公開買付けの方法による

## (6) 決済の開始日

2026年2月4日